



平成28年10月26日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 五十嵐 一弘
(コード：7102 東証、名証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 垣屋 誠
(Tel. 052 - 882 - 3316)

受注案件における損失発生および 価格調整金の計上に関するお知らせ

当社は、平成29年3月期第2四半期連結決算において、今後に売上を予定している受注案件についての損失引当を計上しました。また、当社の米国子会社であるNIPPON SHARYO U. S. A., INC. (以下「日本車両USA」という)に支払う平成28年度の価格調整金につきまして、当初予定しておりました金額から増加する見通しとなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 米国向け大型鉄道車両案件における追加の損失発生について

今後に売上を予定している米国向け大型鉄道車両案件については、昨年プロトタイプ車両の試験結果において判明した設計確認事項についての設計見直しを現在進めているところでありますが、車両構造の基本となる構体構造からの見直しが必要であるとの結論に達したため、設計確認範囲が広範に亘ることとなり、見直しには相当の時間を要しております。

このため、設計費や、設計見直しによる材料調達の変更に関わる費用などで、これまでに想定していた製造コストがさらに増加する見通しとなり、新たに104億円程度の損失発生が今後予想されます。

これにより、当該損失額を平成29年3月期通期の連結業績予想に織り込むとともに、平成29年3月期第2四半期連結決算においては、このうちの合理的に見積もられる損失額として38億5100万円を引当計上しております。

2. インドネシア向け大型鉄道車両案件における損失発生について

今後に売上を予定しているインドネシア向け大型鉄道車両案件については、設計の進捗に伴って当初見積りを大幅に上回る製造コストが見込まれることが判明し、今後損失が発生する見通しとなりました。

このため、平成29年3月期第2四半期連結決算において、合理的に見積もられる損失額として23億7600万円を引当計上しております。

3. 個別決算における価格調整金の計上について

日米の移転価格税制を踏まえた当社と日本車両USAとの間での価格調整金の受払いについては、平成28年度の価格調整金として当社から同社に対し50億円程度を支払う予定としておりましたが、上記1の米国向け大型鉄道車両案件の追加の損失引当などで同社の損失が拡大する見通しであることから、104億円程度に増加する見通しです。

このため、当該金額を平成29年3月期通期の個別業績予想に織り込むとともに、このうち平成28年3月期第2四半期個別決算においては、25億6700万円を計上しております。

4. 業績に与える影響

業績に与える影響につきましては、本日発表の「平成29年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記3の価格調整金については、個別決算において計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以 上